

DNP

株主通信

DNP Report Vol.94

(証券コード：7912)

第124期 決算のご報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日





代表取締役社長

よし なり
北島 義斉

❖ 「第三の創業」の実現に向けて

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

私は、本年6月28日、株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長に就任いたしました。

就任にあたって私は、DNPを、社会とそこに暮らす人々にとって欠かせない“新しい価値”を生み出し続ける会社にしていきたいと考えています。その実現のためには、大きな時代の変化のなかで、私たち自身が主体的に行動して変化を起こすことが大切です。

DNPの前身の秀英舎は1876年に創業しました。最初の約70年間は、出版印刷を中心に事業を行いましたが、1950年代以降の約70年間で、印刷技術の応用・発展によって事業領域を大きく拡大し、世界でも稀な“総合印刷業”に変貌させました。出版印刷や商業印刷から、包装や建材、エレクトロニクス製品にまで拡げたこの変化を、私たちはDNPの「第二の創業」と呼んでいます。

しかし現在、国内外の事業環境は、その頃よりもスピーディに、より大きな規模で変化しています。未来への成長のためには、総合印刷業という姿を基盤としながらも、さらにDNPを大きく変革させていかなければなりません。

中長期的にDNPが成長するには、全世界で解決が求められている社会課題の一つひとつに真摯に向き合い、高度な印刷技術をはじめとする強みを掛け合わせて、その解決につながる“新しい価値”を生み出していくことが大切だと考えています。そうした、いわば“社会課題解決企業”として、さらなる変革を起こしていくことが、DNPの「第三の創業」だと位置づけて、私がお先頭に立って、その変革を推進していきます。

❖ “新しい価値”の創出を成長の柱に

私たちは、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく」という事業ビジョンの実現に取り組んでいます。印刷のPと情報のIの強みを掛け合わせ、社会課題の解決につながる“新しい価値”を生み出していきます。その具体化にあたっては、2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」も拠り所のひとつとしながら、DNPのビジネスで貢献していきたいと考えています。

現在DNPグループは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸と位置づけ、国内外の社会課題を解決する価値の創出を推進しています。

例えば、モビリティ関連事業では、一般のガラスよりも軽く、燃費向上を目的とした軽量化ニーズに対応

した「曲面樹脂ガラス」を開発し、自動車のリアウィンドウなどへの展開を目指しました。また、ディスプレイ用光学フィルム等で培った技術を活かして「車載ディスプレイ用視野角制御フィルム」を開発しました。このフィルムは、ディスプレイの光がフロントガラスに映りこむことを防ぎ、運転席からの視認性を高めるとともに、車内のデザイン設計の自由度を広げる高い機能があります。

また、ICカード事業などを通じて培ってきた情報セキュリティの強みを活かした製品・サービスの開発にも注力しました。例えば、自動車・家・宅配ロッカーなどの各種シェアリングサービスや、IoT機器の利用者認証用デバイス向けに、スマートフォンで鍵の開閉を行うデジタルキーのサービスを開発しました。

❖ 第124期の業績および今後の展開について

このような取り組みの成果として、2018年3月期決算は、増収・増益を達成することができました。当期は、インターネット広告市場の拡大などによる紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きましたが、当連結会計年度のDNPグループの連結売上高は1兆4,122億円(前期比0.1%増)、連結営業利益は463億円(前期比47.6%増)、連結経常利益は509億円(前期比38.7%増)、親会社株

主に帰属する当期純利益は275億円(前期比9.0%増)となりました。

すでに、社会課題の解決につながる“新しい価値”の創出について、前に述べたように、いくつかの成果が出始めていますが、さらに国内および海外に広く価値を提供していくためには、多くのパートナーとの「対話と協働」を深めていくことが何より重要だと考えています。そのうえで、財務および非財務の資本(リソース)を統合的に活かすべく、多方面で構造改革を進めていきます。

中長期的に、「第三の創業」の実現を目指していくなかで、まず2019年3月期については、連結売上高は1兆4,200億円(前期比0.5%増)、連結営業利益は470億円(前期比1.4%増)、連結経常利益は520億円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円(前期比1.8%増)を計画しています。

利益の配分については、これまでと同様に株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。同時に、将来の事業展開に備えて、内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円*とさせていただきます。

上場企業として透明性・公平性を確保することはもちろん、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様と親密なコミュニケーションを取りながら、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

*2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施しました。この期末配当金を株式併合前に換算すると1株当たり16円に相当し、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、年間配当金は前期の32円と実質的に同額となります。

当期の主な取り組み

●湾曲した大型部品にも最適な電気自動車向け曲面樹脂ガラスを開発【2018年1月17日発表】

DNPは、事業の成長領域の一つに「住まいとモビリティ」を掲げ、印刷技術の強みを活かした自動車関連事業の拡大に取り組んでいます。その一環として2016年2月、「DNP超耐候ハードコート転写フィルム」を開発し、ポリカーボネートなどの樹脂の表面にハードコート層を転写して、太陽光や風雨等に対する耐候性と耐摩耗性を向上させる「樹脂ガラス」を開発しました。さらにその転写フィルムを曲面に対応するよう改良して、自動車のサン

ルーフなどの曲面形状にも使用できる「曲面樹脂ガラス」を開発しました。これは曲面加工性に優れ、自動車のリアウィンドウなどの湾曲した箇所に最適な軽量の樹脂ガラスとなっており、自動車メーカー各社の要望に応える製品となっています。今後はこの曲面樹脂ガラスを、自動車やバス、鉄道車両などのモビリティ用途に提案していきます。

●AI insideと資本業務提携【2018年1月19日発表】

DNPは、AI(人工知能)を活用し、手書き文字をデジタル化する技術や、個人情報等を安全に運用するために暗号化、匿名化し、個人情報を取得せずにレコメンドする技術を有するAI inside株式会社との協業を2018年1月に開始しました。BPO(Business Process Outsourcing)サービスのデータ入力業務において、AIを活用したOCR

(光学文字認識)技術を導入し、手書き文字の読み取り精度の向上を図ります。また、書類の仕分け作業や審査業務へのAI導入により、24時間の処理体制の構築や繁忙差のある業務への対応など、サービスレベルの向上を進めていきます。今後は、コンタクトセンター業務でのAIの活用に向けた共同開発も進めていく計画です。

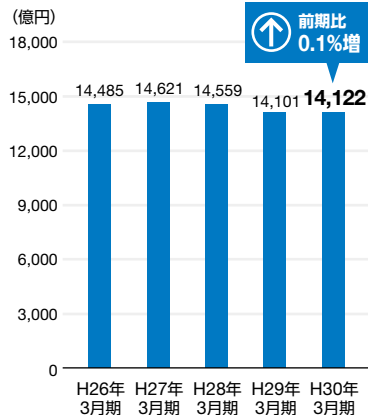
●世界大手の紙容器メーカー・SIG Combiblocと日本で合併会社を設立【2018年2月20日発表】

DNPは、飲料や食品向け紙容器メーカーの世界大手であるスイスのSIG(エスアイジー)コンビブロックグループと日本国内に合併会社を設立し、日本市場における新しい形状の飲料・食品用紙容器と充填機の提供を開始しました。本システムは、果物、野菜、シリアル、ゼリーなどの小さい固形物を液体と一緒に充填することが可能で、紙容器にこのような固形物を入れられるのは本シス

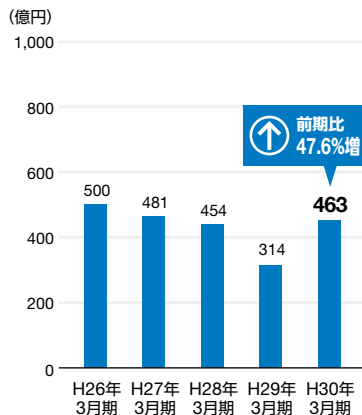
テム独特のものです。また、1時間当たり最大24,000カートンに充填が可能で、紙容器では世界最高水準のスピードを有しています。さらに、短時間で品種替えが可能なほか、包装資材のロスも少なく、多様な内容物に対応可能など、生産性に優れています。2018年秋より充填機を導入し、包材の納入を2019年春に開始する予定です。

データハイライト

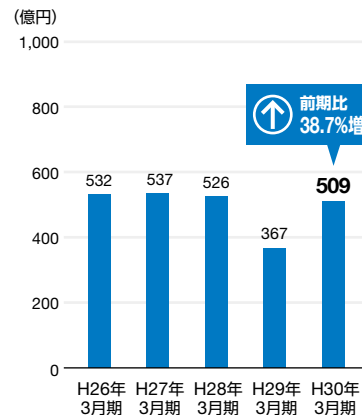
連結売上高



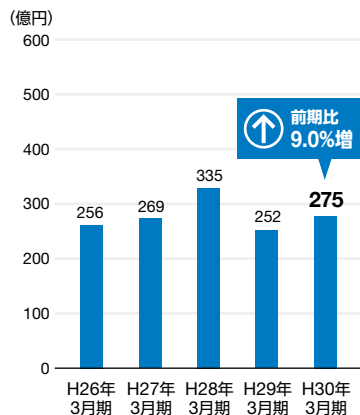
連結営業利益



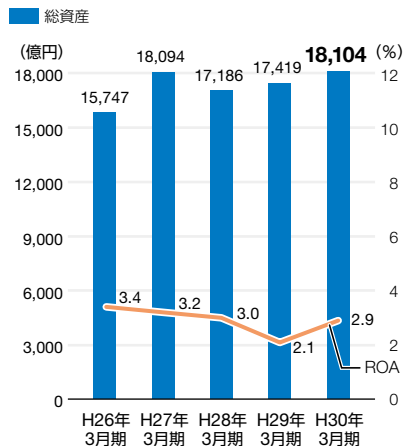
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

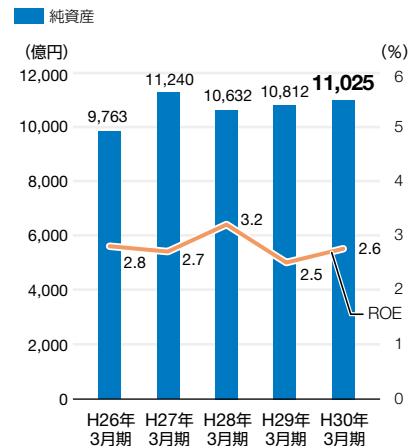


総資産およびROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産およびROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

連結財務諸表 (平成30年3月期)

連結貸借対照表(要約)

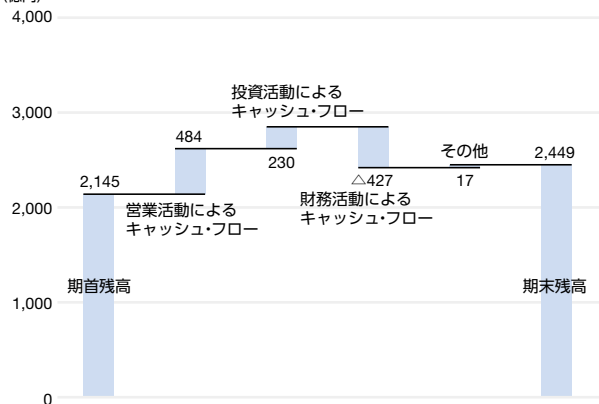
(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,810,498	1,741,904
流動資産	799,753	737,140
固定資産	1,010,745	1,004,763
負債の部	707,948	660,617
流動負債	438,548	415,198
固定負債	269,399	245,418
純資産の部	1,102,550	1,081,286
株主資本	877,797	884,829
その他の包括利益累計額	175,803	149,035
非支配株主持分	48,950	47,422

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(億円)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,412,251	1,410,172
売上原価	1,131,662	1,143,164
販売費及び一般管理費	234,217	235,598
営業利益	46,372	31,410
営業外収益	13,825	13,678
営業外費用	9,226	8,349
経常利益	50,971	36,740
特別利益	59,312	49,631
特別損失	64,887	46,541
法人税等合計	15,925	12,567
当期純利益	29,470	27,263
非支配株主に帰属する当期純利益	1,969	2,037
親会社株主に帰属する当期純利益	27,501	25,226

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

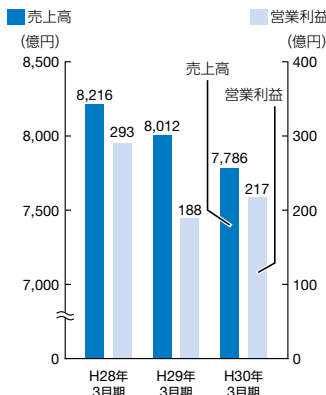
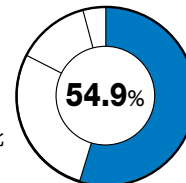
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	29,470	27,263
その他の包括利益	26,933	26,070
包括利益	56,404	53,334
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	54,269	51,596
非支配株主に係る包括利益	2,135	1,738

部門別営業報告

情報コミュニケーション部門 Information Communication

売上高	7,786億円 (前期比 2.8%減)
営業利益	217億円 (前期比15.2%増)

売上高構成比



出版関連事業のうち、出版メディア関連は書籍・雑誌が前年を下回りました。教育・出版流通関連は、2016年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを持分法適用会社としたため減少し、出版関連事業全体でも前年を下回りました。情報イノベーション事業は、POPなどの販促関連ツールが好調に推移しました。また、ICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS (Information Processing Services) を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、全体として前年を上回りました。イメージングコミュニケーション事業は、国内や北米での写真プリント用昇華型熱転写記録材が減少し、前年を下回りました。

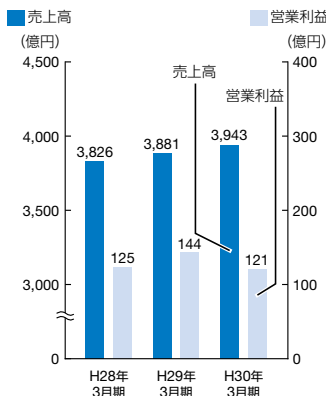
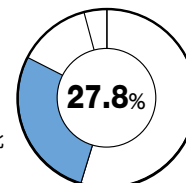


POP広告
(point-of-purchase advertising)

生活・産業部門 Lifestyle and Industrial Supplies

売上高	3,943億円 (前期比 1.6%増)
営業利益	121億円 (前期比16.0%減)

売上高構成比



包装関連事業は、東南アジア向けのフィルムパッケージやプラスチック部材が増加したものの、紙のパッケージやペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。生活空間関連事業は、DNPグループ独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品や内外装アルミパネルおよび加飾フィルムが、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに増加し、前年を上回りました。産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用、特に車載用が順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、前年を上回りました。



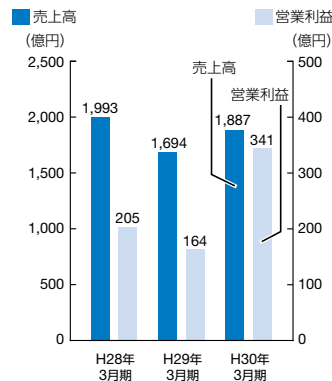
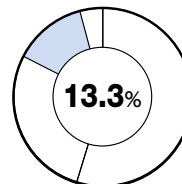
各種パッケージ

エレクトロニクス部門

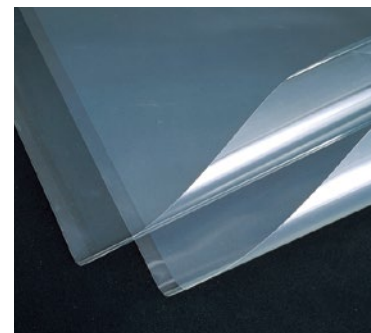
Electronics

売上高	1,887億円 (前期比 11.4%増)
営業利益	341億円 (前期比106.9%増)

売上高構成比



ディスプレイ関連製品事業は、光学フィルム関連で有機ELディスプレイ向けが増加したほか、液晶テレビ向けも堅調に推移しました。また、有機ELディスプレイ用メタルマスクは、モバイル端末向けが増加しました。液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォン向けの中小型品とテレビ向けの大型品がともに減少したものの、当事業全体では前年を上回りました。電子デバイス事業は、スマートフォン等の内蔵メモリの大容量化やIoT機器の普及を背景に、半導体向けフォトマスクが増加しました。



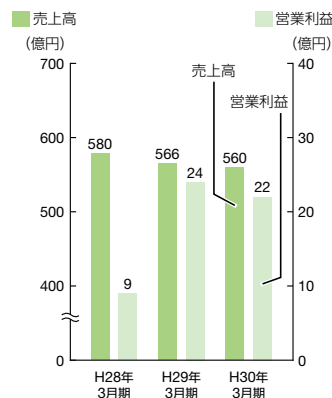
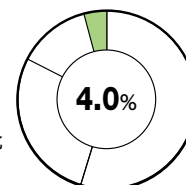
液晶ディスプレイ用反射防止フィルム

清涼飲料部門

Beverages

売上高	560億円 (前期比 1.0%減)
営業利益	22億円 (前期比 7.6%減)

売上高構成比



清涼飲料業界で販促施策の展開や価格競争などによるシェア争いが続くなか、特定保健用食品や機能性表示食品などの新製品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングに基づく活発な販促活動を展開して、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主カブランドの「コカ・コーラ」や、「綾鷹」などの無糖茶飲料は増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連が減少しました。



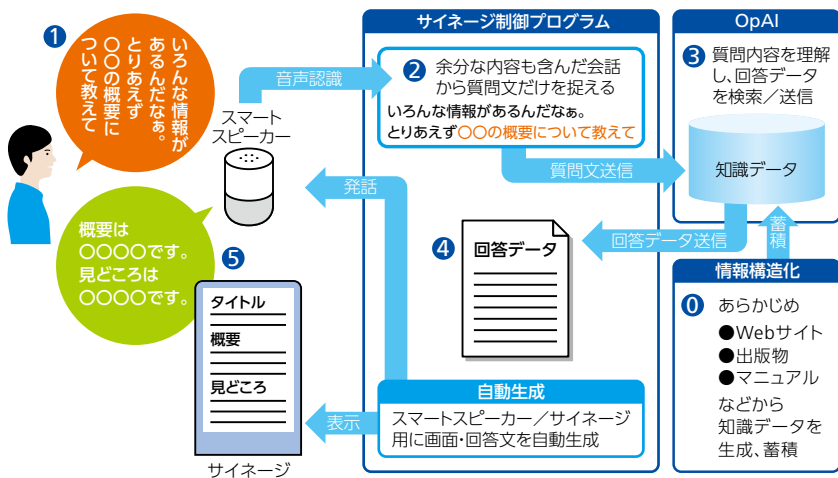
清涼飲料

AI × DNP

DNPは、企業や団体などからの幅広い業務を代行するBPO (Business Process Outsourcing) サービスのデータ入力業務や、フレキシブルな製造と物流体制による書籍の販売機会拡大など、多様な事業において、さまざまにAI (人工知能) を活用するとともに、AI inside社との業務提携 (P5参照) などで技術開発を進め、さらなる事業拡大への基盤を構築しています。

自然な会話から欲しい情報を得るデジタルサイネージシステム

最適な情報を短時間に高精度で生成



DNPとグループ会社のインテリジェント ウェイブは、AIを活用して会話の中から質問の言葉を分析し、その意図に沿った情報を選択し、デジタルサイネージ (電子看板) に表示するシステムを共同で開発しました。

AIを活用し、Webや書籍などから情報を抽出し、自動でコンテンツを生成。また口語や話し言葉のような自然言語を適切に処理する「OpAI」を活用したデジタルサイネージシステムを開発し、駅や観光施設などで、利用者の質問に応じて、最適な情報を提供する対話型のデジタルサイネージシステムを提供しています。

今後はコンセプト実証を実施し、効果測定をもとに改良を進め、2018年度中の事業化を目指します。



AIを活用した店舗の売場評価サービス

オンラインショッピングなどの電子商取引（EC）が増えるなか、リアル店舗の売場では、商品に触れたり試したりする、ECでは得られない“コト体験”による差別化が求められます。

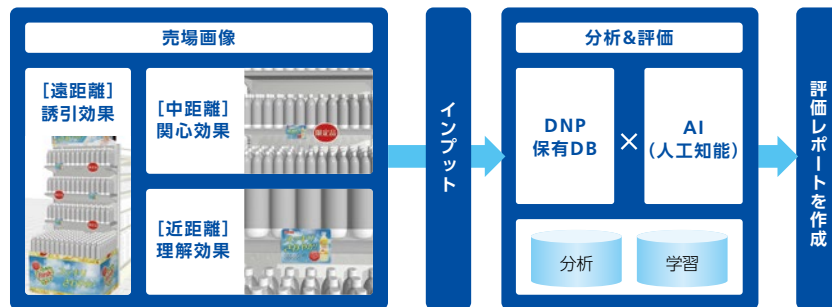
DNPは2013年から、商品の陳列方法や売場の演出について、調査員が実際の売場に行って調査・評価するサービスを提供し、日用品・化粧品・食品のメーカーなど、多くの企業で導入されています。「誘引（遠距離）」「関心（中距離）」「理解（近距離）」の3つの消費行動のプロセスについて調査員が評価し、一定期間をかけて売場改善を提案します。今回、これまで培った調査員のノウハウや観察データをAIに学習させることにより、売場づくりにおける演出の評価を客観的にリアルタ

イムで提供するサービスを開始。今後は売場の演出評価だけでなく、販売予測までを行うサービスの開発も進めます。

AIの活用で、売場の価値向上に寄与します



AIを活用した店舗の売場評価サービスイメージ



これまででは、複数の店舗を観察・比較した上で、対象店舗の評価を行っていましたが、新サービスでは蓄積された数千件の売場データを使用して比較できるため、1プロセスの画像から評価が行えます。

株式会社DNPコミュニケーションデザイン

～企業と生活者をつなぐ、価値あるコミュニケーションを設計～

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、近年、生活者と企業をつなぐ接点は多様化し、そのコミュニケーションは大きく変化しています。DNPコミュニケーションデザインは、このような変化に対応した最適なコミュニケーションを提供していくマーケティングエージェンシーとして、2016年10月に設立されました。

前身は“紙、デジタル、映像”を専門とする3社(DNPメディアクリエイティブ・DNPデジタルコム・DNP映像センター)。それぞれの強みを掛け合わせることで、スピード感を持って、横断的にさまざまなメディアを組み合わせた事業を展開しています。優れた表現力と最先端の技術力を武器に、生活者と企業をつなぎ、生活者に今まで以上の感動や満足感を提供するとともに、企業のマーケティングROI*の最大化を実現させて

います。

このように、DNPコミュニケーションデザインは、DNPグループの一員として、DNPが企業と生活者が求める情報を安全・安心・効果的に提供できるよう、各メディアの企画・制作からシステム構築・運用に至るまで提供し、さらなる価値の創出と事業拡大に取り組んでいきます。

*マーケティングROI=マーケティング投資額に対し得た利益率

会社概要

名 称：株式会社DNPコミュニケーションデザイン

所在地：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

設 立：2016年10月

資本金：1億円

拠 点：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

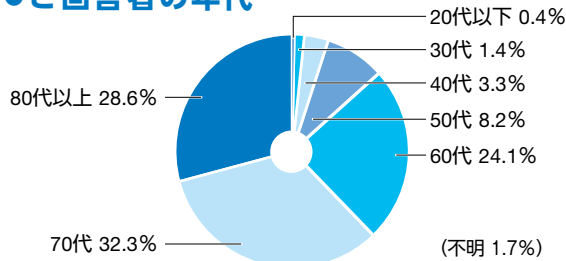


アンケート結果のご報告

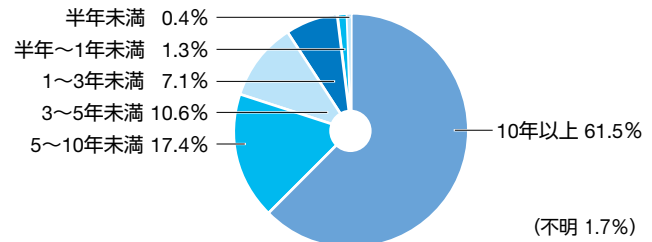
前号の株主通信「DNP Report」Vol.93にて実施したアンケートでは、株主の皆様からご回答ならびに貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。以下にアンケート結果の一部をご報告いたします。

アンケート実施期間：2018年4月2日～2018年4月30日
有効回答数：2,460件(回答率9.26%)

●ご回答者の年代

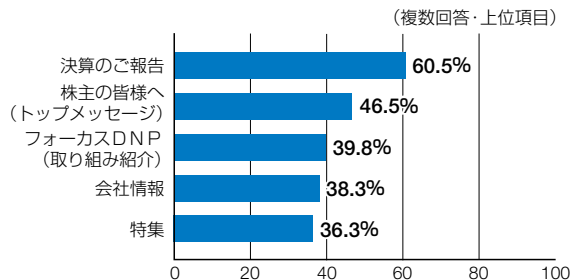


●当社株式の保有期間

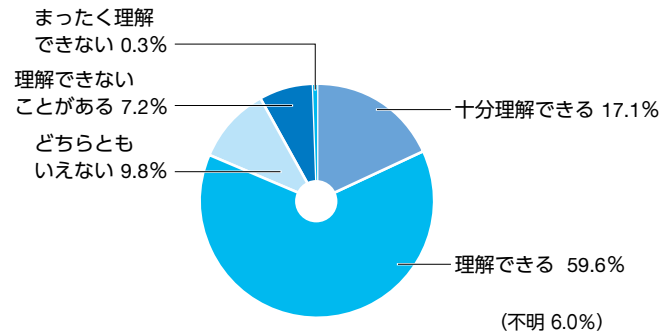


●株主通信「DNP Report」の内容について

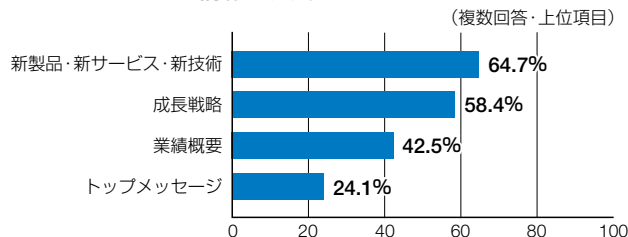
Q1：毎号よくお読みになっている記事は何ですか？



Q2：内容はわかりやすいですか？



Q3：今後、どのような記事を読みたいですか？ どのような情報に興味がありますか？



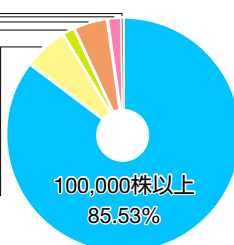
今後とも、株主の皆様からのご意見をお聞かせいただきながら、IR活動の充実や株主通信「DNP Report」の誌面づくりに反映させていただきます。引き続きご支援くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

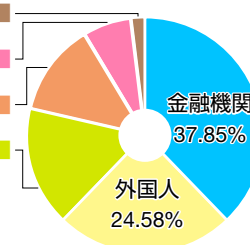
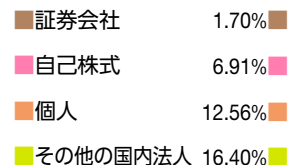
発行済株式総数
324,240,346株
(自己株式
22,403,726株を含む)

株主数
29,870人

所有数別分布状況



所有者別分布状況



大株主 (上位10名) (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,066	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,993	5.30
第一生命保険株式会社	10,345	3.43
株式会社みずほ銀行	9,206	3.05
自社従業員持株会	7,769	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,133	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,001	1.66
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,931	1.63
日本生命保険相互会社	4,735	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,973	1.32

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(301,836,620株)を基準に算出しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



(注) 当社においては、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。上記の株価および出来高については、株式併合後を基準に記載しております。

会社概要

商号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話番号：03 (3266) 2111 総合案内
 ウェブサイト：http://www.dnp.co.jp/
 創業：明治9年(1876年)10月9日
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資本金：1,144億6,476万円



表紙：AIがもたらす新しい価値

CONTENTS

株主の皆様へ	2	フォーカスDNP	10
第124期 決算のご報告		DNPグループ紹介 ⑭	12
当期の主な取り組み	5	インフォメーション	13
データハイライト	6	株式情報	14
連結財務諸表	7	会社情報	15
部門別営業報告	8		

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義俊	取締役	塚田 忠夫※1
代表取締役社長	北島 義齐	取締役	宮島 司※1
代表取締役副社長	高波 光一	常勤監査役	田中和成
代表取締役副社長	山田 雅義	常勤監査役	星野 尚樹
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	池田 眞一※2
専務取締役	森野 鉄治	監査役	松浦 恂※2
専務取締役	神田 徳次	監査役	野村 晋右※2
常務取締役	井上 覚		
常務取締役	宮 健司		

※1. 取締役 塚田忠夫、および宮島司は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

専務執行役員

墓田 栄	山口 正登	斎藤 隆	村本 守弘
小池 正人	北島 元治	峯村 隆二	

常務執行役員

杉本 登志樹	鈴木 大二	橋本 博文
杉本 尚彦	浅羽 信行	杉田 一彦
中川 清貴	土屋 充	黒柳 雅文

執行役員

高田 和彦	窪田 聡	中村 治	飯田 満
千葉 亮太	西谷 壮一郎	小林 和久	宮間 三奈子
高松 徹	沼野 芳樹	三宅 徹	

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

● DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 IR 室
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL: 03-3266-2111 (総合案内)



この報告書を印刷する際の電力(1,100kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。